

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 功一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	9,711	10,677	39,822
経常利益	(百万円)	151	267	847
四半期(当期)純利益	(百万円)	170	250	828
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	120	232	807
純資産額	(百万円)	17,652	18,348	18,336
総資産額	(百万円)	41,110	42,403	41,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.16	1.71	5.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.9	43.3	43.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の停滞や原発事故による電力供給への懸念、円高の継続などにより、先行き不透明な状況で推移した。

このような経済環境のもと、当社グループは受注の確保に努めるとともに継続的にコスト改善に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は売上高10,677百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益247百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益267百万円（前年同期比77.0%増）、四半期純利益250百万円（前年同期比46.7%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### < 特殊鋼 >

自動車関連等において震災影響はあったものの、国内向け全体では工具鋼を中心に前年同期比で数量増となった。また、海外向け需要も堅調に推移した結果、売上高は8,269百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は126百万円（前年同期比214.7%増）となった。

#### < 鋳鉄 >

期初には震災による需要減の影響があったものの、主力のトラック関連や建機向けが復調し、売上高は1,928百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は118百万円（前年同期比8.0%減）となった。

#### < 金型・工具 >

震災の影響を受けて自動車関連向け金型部品の受注が減少したものの、売上高は478百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は2百万円（前年同期比28.8%減）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		146,876,174		15,669		1,728

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,135,000	146,135	同上
単元未満株式	普通株式 482,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,135	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式334株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	259,000	-	259,000	0.17
計	-	259,000	-	259,000	0.17

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

## 2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	188	341
受取手形及び売掛金	8,669	9,066
製品	2,578	2,596
仕掛品	5,640	5,785
原材料及び貯蔵品	3,881	3,983
その他	884	1,055
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	21,828	22,815
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,120	5,980
土地	8,507	8,507
その他(純額)	3,768	3,679
有形固定資産合計	18,396	18,167
無形固定資産	86	79
投資その他の資産		
投資有価証券	940	910
その他	554	463
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	1,461	1,340
固定資産合計	19,944	19,588
資産合計	41,773	42,403



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,993	8,240
短期借入金	5,963	5,793
未払法人税等	93	75
賞与引当金	399	105
その他	2,517	3,385
流動負債合計	16,966	17,601
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,370
退職給付引当金	3,180	3,202
その他の引当金	76	72
その他	841	809
固定負債合計	6,469	6,453
負債合計	23,436	24,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	105	136
自己株式	33	34
株主資本合計	17,469	17,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	114
土地再評価差額金	734	734
その他の包括利益累計額合計	866	848
純資産合計	18,336	18,348
負債純資産合計	41,773	42,403

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,711	10,677
売上原価	8,703	9,548
売上総利益	1,007	1,129
販売費及び一般管理費	835	881
営業利益	172	247
営業外収益		
受取配当金	15	12
受取賃貸料	6	10
助成金収入	11	4
その他	22	34
営業外収益合計	56	61
営業外費用		
支払利息	17	15
売上債権売却損	5	6
出向者人件費負担金	12	1
休業費用	17	1
その他	24	17
営業外費用合計	78	41
経常利益	151	267
特別損失		
固定資産処分損	9	9
環境対策費	13	-
災害による損失	-	1
特別損失合計	23	10
税金等調整前四半期純利益	128	257
法人税、住民税及び事業税	25	21
法人税等調整額	67	14
法人税等合計	42	6
少数株主損益調整前四半期純利益	170	250
四半期純利益	170	250

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170	250
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50	18
その他の包括利益合計	50	18
四半期包括利益	120	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	232
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	420百万円	427百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,541	1,728	441	9,711	-	9,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	10	5	63	63	-
計	7,590	1,738	446	9,775	63	9,711
セグメント利益	40	129	3	172	-	172

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,269	1,928	478	10,677	-	10,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	10	4	63	63	-
計	8,318	1,939	483	10,741	63	10,677
セグメント利益	126	118	2	247	-	247

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円16銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	170	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	170	250
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,646	146,615

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。